5 月例会　水野委員長ビデオ講演録

皆さんこんにちは。

企画委員長の水野です。

「緊急事態宣言」が継続する中、ビデオ説明会にご参加いただきありがとうございます。

また、会員の皆様には、1 月に行った昨年の台風被害に関するアンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。重ねてお礼申し上げます。

アンケート結果の速報はすでにお届けした通りですが、これに、自治体へのアンケート結果や県のその後の動き等も織り込んだ、「千葉県の 30 年後の将来像」の防災・減災に関する追加提言案がまとまりましたので、本日は、パワーポイントの 2 ページの通り、その概要をご説明させていただきます。

そして千葉県を含む世界中が、今、新型コロナウィルスで大きな被害を受けています。これから追加提言をするのであれば、これについて触れないわけにはいかないと思い、この点についても 2 番目の話題としてご説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、台風被害に関する部分からご説明させていただきます。

提言の構成は 4 ページの目次の通りです。

このうち、皆様のアンケートでは、自分自身の対応すべきことと行政・インフラ提供企業等に対して期待することの両方についてご回答いただきました。

回答を踏まえ、提言も 5 ページの資料 2 のように、行政、企業等そして地域社会・住民という 3 つの主体に対し、発災前、発災時、発災後、中長期という 4 つのタイミングに分けて 13 の提言とし、さらに各項目共通の連携の 3 項目としてまとめさせていただきました。

提言の基礎となった皆様の回答を整理すると 6 ページからの資料 3 の通りです。資料 3 は 6 ページの全体感と治水、停電対策、7 ページの迅速な情報提供、8 ページの避難所、支援物資、資金援助、9 ページ、10 ページのライフラインの復旧と強靭化、そして 11 ページの今後の連携のあり方まで続きます。多くの皆さんが、表現に差はあるとはいえ、同じ方向を向き、強い問題意識を持っておられることが伝わってきます。

これに対する行政の対応は、昨年 11 月の「千葉県災害復旧・復興に関する指針」や本年 2 月の「検証」として示されています。ライフライン強化のための「千葉県ライフライン対策連絡協議会」の主宰や氾濫を繰り返す河川の治水対策「一宮川の改修」など私たちの問題意識とすり合っている部分、事業化されている部分も多いのですが、2 つの点で、優先順位にしても、取扱い方にしても異なっている部分がありました。そこで今回は、その点を中心に敷衍させていただきます。
２つの点の一つは情報提供、もう一つは関係者の幅広い連携です。

最初の情報提供ですが、資料 3 でご覧いただいた通り、既に切実なニーズが具体的に示されていますが、12 ページの資料 4 ではアンケートでの優先課題を、13 ページからの資料 5 は県の検証項目を示しています。
12 ページの企業アンケートでは情報提供は第 1 位ですが、市町村では 3 位になっています。そして県の検証では、15 ページのその他報告事項で 1 ページ触れているにすぎません。

このため提言では、情報提供について、16 ページの通り、行政と連

携の２つの部分で触れています。

まず行政の②では

企業や住民の防災の基本は「自分の命は自分で守る」という自助努力が最も重要であるが、そのためには、迅速かつ正確な災害情報や避難・物資支給情報などの提供が欠かせない。自治体、企業、住民が求める情報ニーズは様々である（そのすべてが県、自治体から提供されるとは限らない）が、ニーズに応じた情報が適切に提供されるように関係者が連携して情報発信のあり方を検討し、発信力が強化されることを強く求めたい。

としています。そして、連携の②では、

(具体的には)情報発信機器の多重化、衛星通信機器の整備、バッテリーの定期メンテナンス、自主防災組織との連携、住民への情報発信・収集（情報トリアージ）の訓練などを怠りなく進めておくことが必要だ。一方で住民や企業側でも、各種訓練への参加を通じて行政との接点を絶えず持ち、日頃からどのような情報が必要かを行政へ積極的に発信することが求められる。

としています。

もう一つの論点である、関係者の幅広い連携については、17 ページからです。先ほどの資料 3 では、発災前、発生時における地域の防災力を強化するための連携体制強化とそこでの貢献について数多くのご意見が示されています。また、防災力を強化し SDGs にも資する技術についても同様です。

これらについては、自治体アンケートや県の施策でも部分的に反映されており、特に千葉県が電力・ガスなどのライフライン企業との間で「千葉県ライフライン対策連絡協議会」による連携強化を図るとしていることは大いに期待するところですが、多方面で、より深い連携を進める余地があると思われ、提言の多くの個所で繰り返し訴えています。

具体的には、「県・市町村」の連携について 17 ページの連携①、「インフラ、ライフライン提供企業を含む連携強化」について行政①、企業①、連携①、さらに、年明け後の新型コロナウィルスの影響で、官民の懸命の取り組みにもかかわらず、さらに厳しい状況に置かれている「観光ブランド復活」に向けた行政③、企業④、地域社会・住民

③、連携③、などです。量が多いので具体的表現は後ほどご確認ください。

そして、防災力を強化し SDGs にも資する技術については、18 ページで「クリーンエネルギーやコージェネレーションを含む分散型エネルギーの導入、そうしたエネルギー・インフラの強靭化を前提としたコンパクトシティ化やスマートシティ化により、まち全体での防災力の強化を目指していくこと」を行政④、企業⑤で、「太陽光パネル設置」について地域社会・住民④で取り上げました。
なお、導入すべき技術については、その後も変化があると思います。
後でご説明する追加アンケートで皆様から最新状況を伺い、提言の付属リストとして提供したいと考えています。
ご協力よろしくお願いいたします。

ところで、これらの諸課題そして、喫緊の新型コロナウィルス対策や 19 ページの「火山噴火」（これらについては行政①で触れていますが、）などに対応するには、膨大な資源が必要になります。人の面でも、財源という面でも、大きな制約がある中で効果的に対応するため

には、すべてに対応するのではなく「選択と集中」が必要です。

行政④、企業⑤でコンパクトシティを取り上げましたが、行政①そして地域社会・住民②でも「選択と集中」の必要性を訴えています。

台風に関する追加提言については以上です。

ご清聴ありがとうございました。

次に、20 ページ以下の新型コロナウィルス対応です。

千葉県の「安心・安全」に対する昨秋の台風とは別の脅威ですが、今回のケースは安心安全だけでなく経営に直結しています。

これに対し、我々がどうあるべきか、そして国、県、市町村等への要望を整理して追加提言に加えたいと思っています。

具体的には、21 ページの通り、企業経営者として、第 1 に、新型コロナウィルス感染拡大期間中をどう乗り切るか、そして第 2 に、感染拡大中の雌伏期に、その後の復活、飛躍に向けどのように準備しておくかです。

そして国等に対しては、感染拡大期間を最短にするために行うべきこと、その間の企業、国民を支える政策、さらに感染克服後の復興策

等についてお考えをお聞かせいただきたいと思っています。

追加アンケートへのご協力をお願いいたします。

なお、アンケートでは、台風に関する提言、新技術についてもお聞かせいただきたく、併せてお願いいたします。

そして、22 ページの通り、特に私ども経済同友会としては、今回の新型コロナウィルスの影響は、「千葉県の 30 年後の将来像」で示したキーワード「湾岸首都機能」、「日本版シリコンバレー」の関係でも大きな意味を持っていると思います。

昨年の段階で、必ずしも明確でなかったこれら 2 つの言葉の具体的な中身が、今回の出来事により、非常に明確な内容を持つに至ったと思われるからです。

まず 23 ページの「湾岸首都機能」についてです。

感染症の経験(これまでの感染者の発生状況や感染拡大のスピード、経路不明の感染割合の高さなど)を経て、首都圏が一体であるとともに、東京一極集中のリスクの高さが再確認されたと思います。

今後、さらなる交通インフラ整備の進む千葉・神奈川両県の東京湾岸

のスペースを活用して、東京(行政、企業、居住者)の集中度を下げること、複数拠点化を図ること等が適当であると思われます。

千葉県全体としても、恵まれた自然、環境を生かし、サテライトオフィス等空き公共施設の一段の活用が可能となるはずです。

次が 24 ページ「日本版シリコンバレー」です。

「日本版シリコンバレー」のイメージは、24 ページ資料 8 のとおりです。

交通インフラ整備の魅力や多くの参加者、コアとなる技術などを示していますが、昨年の段階では、切り札となる特徴、差別化を見出していませんでした。

しかし、今回の経験を契機に、人口密度が高く、高齢者人口の増加も続く当地域の課題にも対応する、感染症、健康、医療、福祉関連の知見・事業の集積を特徴とする地域とすることを明確に打ちだしてはどうかと考えたところです。

幕張メッセは 1000 床の中程度の患者の受け入れ施設となることも明らかになったのも象徴的です。

また、オリパラのレガシーとしてもスポーツと健康を結び付けるこ

とが可能でしょう。

さらに、年初に、ＩＲについて千葉市が撤退を表明しましたが、仮に横浜、お台場にＩＲ誘致が決定しても、当地からは至近です。地の利も生かし、これまでの検討なのかで、カジノ抜きでも日本版シリコンバレー構想の中で実現できるものがあれば、積極的に実現できるとよいと思います。

こうした方向性についても、ご意見を伺えればと思います

最後に今後のスケジュールについてご説明します。

本日の 5 月例会に代わるビデオ説明のあと、5 月中にアンケートにご回答いただき、6 月の次回例会に代わるビデオ説明までにはアンケートとそれを踏まえた追加提言の案をとりまとめご説明します。そして、再度皆さんのご意見を伺ったうえで、7 月の総会までに完成、昨年同様知事にお渡しするとともに、対外公表することを考えています。

なお、今後のウィルスの状況によりスケジュールを見直す必要が生

じた場合には改めてご連絡いたします。

また、防災・減災に関する提言の全体は、別途 PDF の資料でアップしていますが、この部分は千葉経済センターからの特別調査としての成果物ともなっており、千葉経済季報夏号に掲載、公表予定ですので申し添えます。

私のご説明は以上です

本日はありがとうございました。

引き続きよろしくお願いいたします。

以上